



2024年3月期 第2四半期

決算説明資料

2023年10月27日（金）

ver.1

すべてのひとに資産形成を。

第1部 決算概況など

1. 決算サマリー

第2四半期の営業利益は1,039百万円、前年比▲18百万円（▲2%）と減少 （下表4行目a-c列）

- 純営業収益は、委託手数料・金融収支の増加を主因に、前年比増加。
- 販管費は、新サービスへの積極的な投資等により、前年比増加。

		単 四 半 期			累 計		
		a	b	c	d	e	f
単位：百万円		前年比			前年比		
1	営 業 収 益	5,497	+506	+10%	11,394	+1,361	+14%
2	純 営 業 収 益	4,973	+469	+10%	9,891	+1,090	+12%
3	販 管 費	3,933	+488	+14%	7,854	+1,080	+16%
4	営 業 利 益	1,039	▲18	▲2%	2,036	+10	+0%
5	経 常 利 益	1,029	+62	+6%	2,030	+75	+4%
6	当 期 純 利 益	527	▲243	▲32%	1,040	▲391	▲27%
単位：億円							
7	二 市 場 1 日 個 人 売 買 代 金	20,810	+5,475	+36%	20,449	+5,036	+33%
8	当 社 1 日 売 買 代 金	1,600	+329	+26%	1,549	+291	+23%

※ 「二市場1日個人売買代金」及び「当社1日売買代金」には、ETF、REITを含む。

2. 純営業収益

第2四半期の純営業収益は4,973百万円、前年比+469百万円（+10%）と増加（下表1行目a-c列）

➤ 国内株の堅調な市況により委託手数料、金融収支が好調も、トレーディング損益は減少。

		単 四 半 期			累 計		
		a	b	c	d	e	f
		前年比			前年比		
1	純 営 業 収 益 百万円	4,973	+469	+10%	9,891	+1,090	+12%
2	委 託 手 数 料 百万円	1,641	+246	+18%	3,376	+598	+22%
3	ト レ ー デ ィ ン グ 百万円	468	▲149	▲24%	1,051	▲117	▲10%
4	金 融 収 支 百万円	2,148	+341	+19%	4,355	+698	+19%
5	そ の 他 百万円	714	+31	+5%	1,107	▲89	▲7%
6	総 合 口 座 数 （ 第 2 四 半 期 末 ） 千口座				1,605	+126	+9%
7	新 規 口 座 獲 得 数 千口座	36	+1	+5%	69	▲7	▲10%
8	店 頭 F X 口 座 数 （ 第 2 四 半 期 末 ） 千口座				117	+18	+18%
9	N I S A 口 座 数 （ 第 2 四 半 期 末 ） 千口座				276	+42	+18%
10	株 式 売 買 代 金 兆 円	9.9	+2.0	+26%	19.2	+3.7	+24%
11	店 頭 F X 売 買 代 金 兆 円	24.1	▲2.6	▲10%	46.7	▲3.1	▲6%
12	期 末 預 り 資 産 額 （ 第 2 四 半 期 末 ） 兆 円				3.3	+0.6	+24%
13	信 用 取 引 残 高 （ 第 2 四 半 期 末 ） 億 円				3,246	+289	+10%

※ 「委託手数料」「トレーディング」は本来営業収益だが、比較便宜のため純営業収益の内数に表示。

3. 販売費及び一般管理費

第2四半期の販管費は3,933百万円、前年比+488百万円（+14%）と増加（下表1行目a-c列）

➤ 新サービスへの積極的な投資等で、取引関係費や不動産関係費（器具備品費）が、前年比増加。

		単 四 半 期			累 計		
		a	b	c	d	e	f
	単位：百万円	前 年 比			前 年 比		
1	販 管 費	3,933	+488	+14%	7,854	+1,080	+16%
2	取 引 関 係 費	1,517	+178	+13%	2,989	+482	+19%
3	うち広告宣伝費	313	+63	+25%	575	+130	+29%
4	人 件 費	618	+57	+10%	1,274	+147	+13%
5	不 動 産 関 係 費	700	+54	+8%	1,412	+110	+9%
6	事 務 費	226	+25	+13%	438	+31	+8%
7	減 価 償 却 費	651	+80	+14%	1,307	+154	+13%
8	貸 倒 引 当 金	73	+73	-	113	+113	-
9	そ の 他	145	+18	+15%	318	+40	+15%

※ 「不動産関係費」は、不動産費と器具備品費（システム経費）の合計。

(参考) 四半期損益推移

		2021年度				2022年度				2023年度			
単位：百万円		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
1	営業収益	4,877	4,881	5,442	4,622	5,042	4,990	5,230	4,819	5,897	5,497	-	-
2	純営業収益	4,203	4,419	4,827	4,223	4,297	4,503	4,515	4,195	4,918	4,973	-	-
3	委託手数料	1,156	1,503	1,553	1,567	1,382	1,395	1,382	1,403	1,734	1,641	-	-
4	トレーディング損益	286	307	543	464	550	617	746	573	583	468	-	-
5	金融収支	2,384	2,084	2,002	1,804	1,850	1,806	1,918	1,813	2,207	2,148	-	-
6	その他	376	524	726	386	514	682	467	405	392	714	-	-
7	販管費	3,065	3,093	3,130	3,259	3,329	3,445	3,600	3,644	3,921	3,933	-	-
8	営業利益	1,138	1,326	1,696	964	968	1,058	915	551	996	1,039	-	-
9	経常利益	1,164	1,251	1,717	984	987	967	1,266	567	1,000	1,029	-	-
10	四半期純利益	795	953	1,187	680	659	771	894	564	512	527	-	-

※ いずれも過年度遡求修正反映前の数値。

11	株式売買代金	7.1	7.6	8.0	8.5	7.5	7.8	8.1	7.8	9.2	9.9	-	-
12	信用取引期末残高	2,524	2,838	2,469	2,826	2,314	2,957	2,664	3,037	2,590	3,246	-	-

※ 「株式売買代金」は単位：兆円、「信用取引期末残高」は単位：億円。
 ※ 「二市場 1 日個人売買代金」及び「当社 1 日売買代金」には、ETF、REITを含む。
 ※ 単四半期の各計数は、過年度遡求修正反映前。

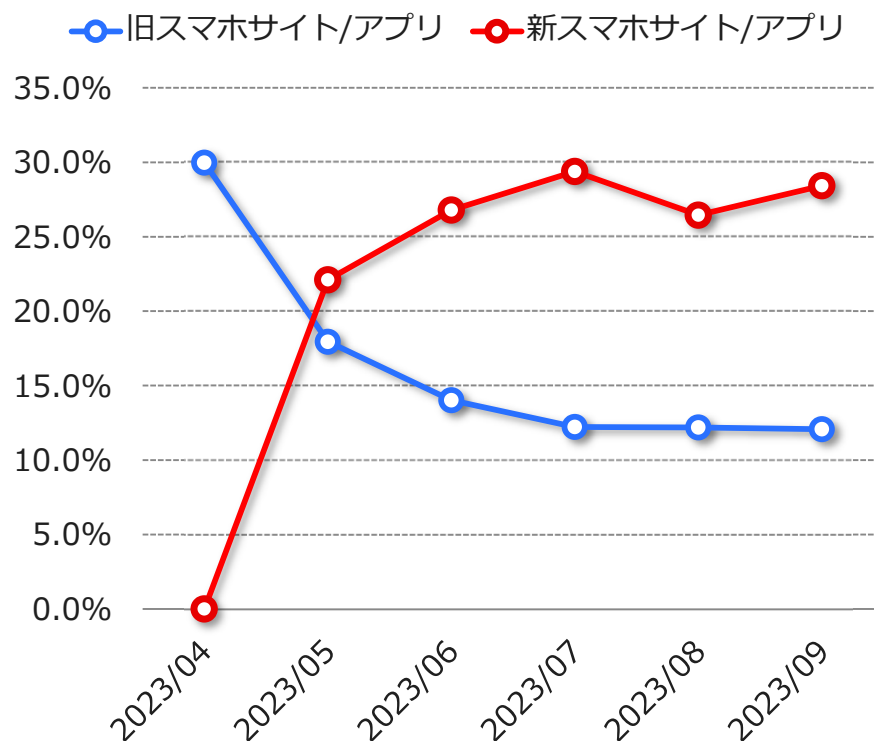
第2部 主要トピックス

1. スマホサイト／アプリ利用率（投資信託）

主に投資信託をお取引いただいているお客さまの多くが新スマホサイト／アプリに移行

- サービスのリリースから約1カ月後に新旧サイト／アプリの利用率が逆転。
- 新スマホサイト／アプリの利用率は2割超（旧スマホサイト／アプリ利用者の約2倍）。
- 新NISA開始に向けてアップデート継続中。
- 「auカブコム証券アプリ」が「2023年度グッドデザイン賞」を受賞。

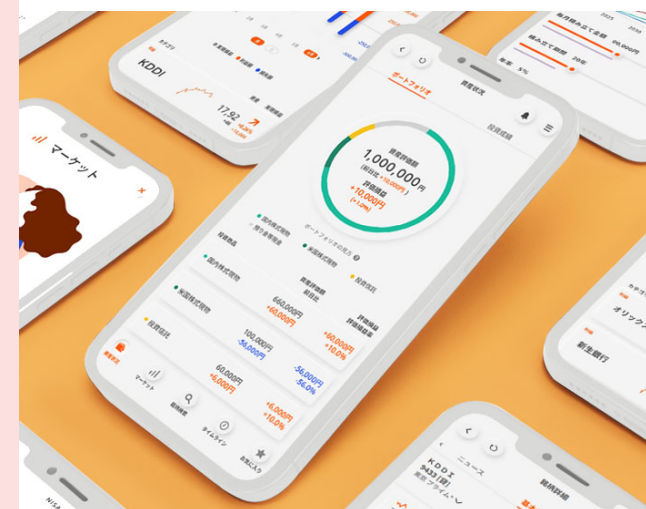
新旧スマホサイト／アプリの利用率比較（投資信託）



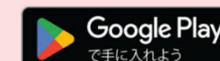
GOOD DESIGN AWARD
2023年度受賞



auカブコム証券アプリ



無料 ダウンロードはこちら

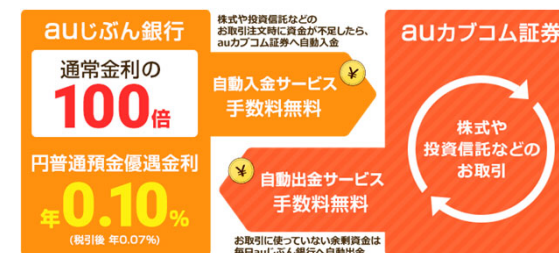


QRコードを読み取ってダウンロードページにアクセスできます。
※iTunes及びApp Store、Apple IDは、米国及びその他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。
※Androidは、Google Inc.の商標または登録商標です。

2. auマネーコネクト「自動入金サービス」

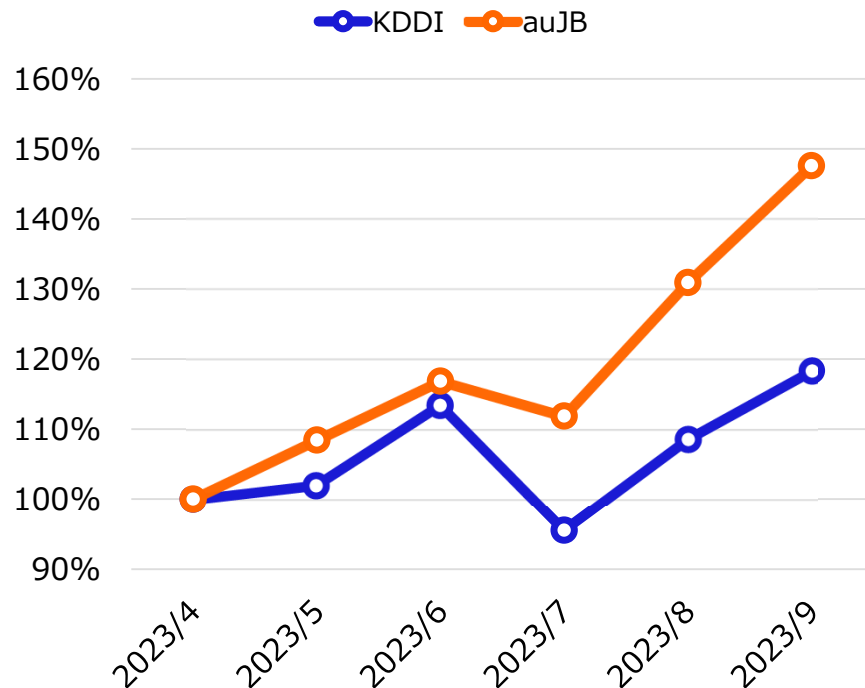
auカブコム証券とauじぶん銀行の2つの口座を連携するサービス

- 2022年11月19日に「投資信託」の都度取引向けに「自動入金サービス」をスタート。
- 2023年4月29日に「国内現物株式」「プチ株®」「IPO/PO（※1）」の都度取引も対象に。
- 2023年6月28日に「投資信託」「プチ株®」の積立取引を対象に追加。
- KDDI、auじぶん銀行を経由した証券口座開設および同サービス新規設定の伸び率が堅調。

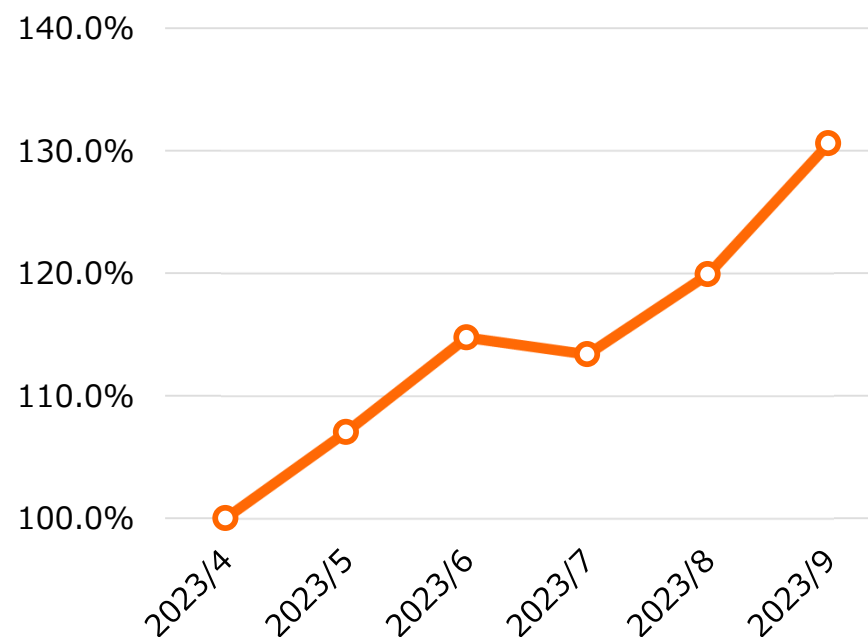


新規口座開設とauマネーコネクト新規設定の伸び率 ※2023年4月を100とした場合

新規口座開設の伸び率（KDDI、auじぶん銀行）



auマネーコネクト新規設定の伸び率



第3部 新たな商品・サービス (プレスリリース)

1. プレスリリース（2023年7～9月） ①

「すべてのひとに資産形成を。」の実現に向けた
今後の取り組みについて

2023年9月26日

auカブコム証券は「顧客投資成績重視の経営」を経営理念に掲げ、お客さまが資産を増やすことこそが当社の成長につながるとの信念のもと、そのための経営態勢の構築やサービスの拡充等に努めています。今後も、お客さまのコスト負担となる各種手数料体系の見直しと並行して、お客さまの投資活動に資するサービス改善をより一層進め、お客さまの総合的な投資成績の向上に貢献してまいります。

今後予定している主な取り組み内容

お客さまのさらなる投資成績向上に資するべく、2023年下期以降順次、以下のような大幅なサービス向上を行ってまいります。

1. 資産形成サービスの強化（新NISAにおける米国株式/プチ株®（単元未満株）手数料の無料化）※2024年1月予定

2024年1月より開始される新NISA（少額投資非課税制度）において、すべての売買手数料を無料化いたします。

NISA売買手数料

	現行NISA	新NISA導入後
国内現物株式	無料	無料
プチ株®（単元未満株）	約定代金の0.55%。最低手数料は52円（税込）	無料
投資信託	無料	無料
米国株式	取扱い無し	無料

2. 信用大口優遇プランの拡充（現物株式手数料無料化・プラン追加等）※2024年前半予定

- 信用大口優遇プランはすべてのプランにおいて現行の信用取引の手数料無料に加え、**現物株式手数料も無料とします。**
- ダイヤモンドプラン～プラチナプラン間に優遇プラン（サファイアプラン）を新設します。
- シルバープランの達成条件に「前月の信用買平残1千万円以上」を追加します。

信用大口優遇プランの適用条件

	クラウン	ダイヤ	サファイア (新設)	プラチナ	ゴールド	シルバー
建玉残高(前1か月)	45億円以上	30億円以上	15億円以上	5億円以上	3億円以上	1億円以上
新規約定代金(前1か月)	125億円以上	100億円以上	30億円以上	5億円以上	4億円以上	-
預り資産評価(前1か月)※1	30億円以上	14億円以上	3億円以上	3億円以上	2億円以上	1億円以上
買平残(前1か月)	-	-	-	-	-	1千万円以上
優遇プラン適用回数	ダイヤ以上	プラチナ以上	ゴールド以上	ゴールド以上	-	-
半期	4回以上	4回以上	4回以上	4回以上	-	-

※1. 預り資産評価による適用は4月～9月（上半期）と10月～3月（下半期）に1回のみのご利用可能です。

改定後の優遇内容

優遇内容	クラウン	ダイヤ	サファイア (新設)	プラチナ	ゴールド	シルバー	一般
金利/制度	1.34%	1.88%	1.97%	2.06%	2.68%	2.98%	2.98%
金利/一般	1.15%	1.69%	1.78%	1.87%	2.49%	2.79%	2.79%
貸株料/制度	1.15%	1.15%	1.15%	1.15%	1.15%	1.15%	1.15%
貸株料/一般	0.62%	0.91%	0.96%	1.01%	1.34%	1.50%	1.50%
信用手数料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	-
現物手数料 (新設)	無料	無料	無料	無料	無料	無料	-

1. プレスリリース（2023年7～9月） ②

3. モルガン・スタンレーの取引執行基盤等活用による当社日本株サービスの抜本的拡充 ※2024年前半予定

当社は、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社との協働により、モルガン・スタンレーの日本株取引執行基盤を活用することで、SOR（スマート・オーダー・ルーティング）のサービス拡充と取引執行アルゴリズムの提供を、2024年前半を目処に開始します。同社の取引執行アルゴリズムを個人のお客さま向けに提供することは本邦初となります。

SORをご利用いただける対象者は、当社で日本株をお取引される全てのお客さまです。取引手数料は各種キャンペーン・プログラム・優遇プラン等含め、従来通りの水準（追加料金無し）でご利用いただけます。

当社が活用するモルガン・スタンレーのSORは、東証とモルガン・スタンレーのダークプール（MSプール）、Cboe（旧チャイエックス）PTSまたはジャパンネクストPTSで価格を比較しており、発注した注文の全部が約定するまでの間、各市場の板状況を監視し、より良い気配を検知した場合にはその市場に対して発注し直す仕組みとなっております。

複数の接続先の気配値から、最良な気配値の接続先に分割して発注をするため、東証のみの場合より良い価格で執行する（これを価格改善効果と呼びます）ことを目指しております。

複数の接続先の気配から「同時に気配値と板情報をとる」ことが最良の気配をとるために重要です。当社以外の主要ネット証券では発注時のみ最良気配の判定を行いますが、当社の提供するSORは常時最良気配の判定を行っています。

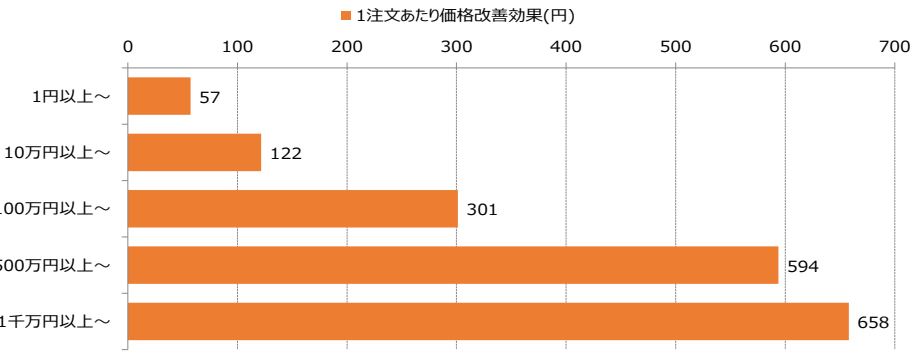
当サービスリリース後、当社のSORは、自動売買サービスや取引執行アルゴリズムを組み合わせることが可能となります。お客さまの目的に応じて使い分けることで、これまで以上に取引の幅が広がります。本件は、関係各所との調整の上、サービス提供開始となります。

■ モルガン・スタンレーの株式取引執行基盤

モルガン・スタンレーの株式取引執行基盤は、世界主要各国をはじめとした35カ国以上の株式市場において、幅広い機関投資家（アセットマネジメント、年金、基金、ヘッジファンド等）のお客さまに対し、サービスを提供するグローバルなプラットフォームです。

世界中の取引所システムが年々高速化・高度化し、投資家保護の目線も高まる中、最も要求水準の高い顧客ニーズ、取引所及び当局の目線に応えるため、同社は、常時最先端の性能へのアップグレード投資を継続することで、世界中の機関投資家から評価・支持され、株式取引における世界トップクラスのシェアを維持しています。

■ SOR利用によりあたり約定金額別の価格改善効果（2022/1/4～12/30実績）



※2018年度より当社にて提供しているSORサービスの東証最良気配対比の価格改善効果
※SOR利用による価格改善効果があった注文件数は全体の14%。上表は1注文あたり約定金額別実績。

■ 取引執行アルゴリズム

世界中の機関投資家が利用するモルガン・スタンレーの取引執行アルゴリズムの中から7種類を選定、当社にて個人のお客さまがご利用いただきやすい形にカスタマイズして提供します。また、アルゴリズムの基本性能は、モルガン・スタンレーにて常時アップグレードが行われたものをご利用いただけます。従来からご提供している当社の自動売買サービスと合わせ、14種類の取引執行サービスをご利用いただくことで、お客さまの様々な取引執行ニーズに対応します。

アルゴリズムと自動売買による取引執行サービスをご利用いただきながら、SORによる価格改善と約定率向上のメリットをご享受いただけます。本件は、関係各所との調整の上、サービス提供開始となります。

アルゴリズム名 (仮称)	概 要
ステルス	指定された価格の気配が表示されるまで発注せずに待機、気配が表示された瞬間に発注するアルゴリズム。自身の注文の気配を一切表示させずに取引を行うことが可能。
アイスバーグ	気配への表示株数を指定し、注文株数全体を表示せずに分割発注するアルゴリズム。
アライバル	発注時の株価を基準とし、マーケットインパクトや執行コスト等を抑えながら分割執行するアルゴリズム。
ベッグ	注文価格を取引所の最良気配に連動させるアルゴリズム。
POV (% of Volume)	注文株数を取引所の売買高に対して一定割合となるように分割発注するアルゴリズム。
TWAP	注文株数を時間で均等に分割発注するアルゴリズム。
ダークプール	取引所（東証・PTS）には発注せず、ダークプールのみに発注するアルゴリズム。

1. プレスリリース (2023年7~9月) ③

4. kabuステーション®の無料化 ※2024年前半予定

現在、kabuステーション®通常プランのご利用料金は、990円（税込）/月ですが、無料化を2024年前半に予定しております。
このほかにもFintechプラン/Premiumプランの適用条件の緩和や、フル板/デイトレ板/チャートの機能改善を予定しております。

Fintechプラン/Premiumプランの適用条件の緩和について

	現行	変更後
Fintechプラン	信用取引口座または、先物オプション取引口座開設済みかつ、前月当社全取引における約定回数が1回以上ある ※kabuステーション®を初回申込みの場合、翌々月第1営業日まで利用可能	信用取引口座または、先物オプション取引口座開設済みかつ前々々月~当月で当社全取引における約定回数が1回以上ある ※kabuステーション®を初回申込みの場合、翌々月第1営業日まで利用可能
Premiumプラン	信用取引大口優遇プラン・シルバープラン以上が適用 または、前月の先物・オプション取引手数料が11万円以上（税込）である	・当月の信用取引大口優遇プラン・シルバープラン以上 ・前月の先物・オプション取引手数料が11万円以上（税込） ・前月の米国株取引手数料が11万円以上（税込） ・前月の全商品の預り資産が5千万円以上

現行のkabuステーション®で提供しているプランごとのサービスは以下の通りです。

- 通常プラン：注文約定、銘柄情報、残高照会、チャート、ニュース等がご利用いただけます。
- Fintechプラン：通常に加え、リアル株価予測(1枚)、フル板、始値/終値予測、ストップ高安リアルアラート、xenoFlash、リアル資産評価、kabuステAPIがご利用いただけます。※今後Fintechプランにはデイトレ板(1枚)を追加予定です。
- Premiumプラン：Fintechに加え、リアル株価予測(2枚)、フル板(1枚)、デイトレ板(4枚)がご利用いただけます。

当社実績では、kabuステーション®をメインにご利用いただいているお客さまの投資成績は、そのほかのお客さまに比べて、1口座あたりの実現損益は約12倍以上の好パフォーマンスになっております。（※2022/1/4~2022/12/30実績）

5. デイトレ信用金利貸株料無料化 ※2024年前半予定

デイトレ信用は、返済期限が当日のみとなるデイトレード専用の一般信用取引です。これまで買方金利・貸株料は1約定あたりの約定金額が100万円未満の場合は1.8%としておりましたが、今後0%に改定予定です。

	条件	現行	変更後
手数料	約定代金にかかわらず	0円	0円
金利	1注文あたりの約定代金100万円以上	年利 0%	年利 0%
	1注文あたりの約定代金100万円未満	年利 1.8%	年利 0%
貸株料	1注文あたりの約定代金100万円以上	年利 0%	年利 0%
	1注文あたりの約定代金100万円未満	年利 1.8%	年利 0%

【投資情報に関するご注意事項】

- auカブコム証券株式会社におけるセミナーおよび資料は、情報の提供を目的としており、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨、相場動向等の保証等をおこなうものではありません。
- auカブコム証券株式会社におけるセミナーおよび資料において、信用取引、先物・オプション取引や外国為替証拠金取引（FX）を含む当社取扱商品の勧誘を目的とした商品説明やご案内等、および証券口座開設のご案内をさせていただくことがあります。
- auカブコム証券のお取扱商品へのご投資の際は、各商品に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。各商品等は価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込むおそれがあり、また商品等によっては投資元本を超える損失（元本超過損）が生じるおそれがあります。
- 各商品の手数料等は、商品、銘柄、取引金額、取引チャネル等により異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。手数料等の詳細は、[当社ホームページ](#)をご覧ください。手数料等には消費税が含まれます。
- 当社お取扱商品の手数料等およびリスクの詳細については、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、約款・規定集および当社ホームページの「[ご投資にかかる手数料等およびリスクについて](#)」や取引ルール等をよくお読みの上、投資の最終決定はご自身のご判断と責任でおこなってください。

1. プレスリリース（2023年7～9月） ④

HDI-Japan主催のサポートサービスに係る格付けにおいて、「問合せ窓口」・「Webサポート」で最高評価の「三つ星」を獲得。

2023年9月6日

auカブコム証券株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：二宮明雄、以下「当社」）は、お客さまサポートサービスに関して、HDI-Japanが2023年9月6日（水）に発表した「HDI格付けベンチマーク」の2023年度評価において、「問合せ窓口」および「WEBサポート」の両部門で国内最高評価となる「三つ星」を獲得いたしました。

HDI-Japanは、サポートサービス業界に関する世界最大メンバーシップ団体であるヘルプデスク協会（Help Desk Institute、以下「HDI」）の日本支部です。

当社は、これまで1999年の創業時に掲げた理念に基づく「すべてのひとに資産形成を。」の“ミッション”に即し、「すべてのひとが、もっと自由に豊かな投資活動ができる」環境構築を目指すとともに「お客さまの投資成績向上を徹底追求」し、業務を運営してまいりました。

特に「お客様サポートセンター」では、すべてのひとから「ありがとう！」をいただけるように、お客さまに寄り添い、表面的な課題解決だけでなく、潜在的なニーズをキャッチできるように努めてまいりました。

また、お客さまからいただいたご意見やご要望を「お客さまの声」と呼び、日々の改善活動を行ってきたことや、お客さまが困った際にご利用いただく「お客さまサポート」ページをより使いやすく、よりわかりやすく改修を行ってまいりました。

今回の「三つ星」獲得は、これまでの取組みをご評価いただけた結果と考えておりますが、「すべてのひとに資産形成を。」を行っていただくためには、今回の評価に満足することなく、お客様サポートセンターの対応品質の向上や、「お客さまのお声」を基にした改善活動、質の高いサービスの提供など、幅広いお客さまのニーズにお応えできるように、「お客さま本位の業務運営」を全社一丸となって取り組んでまいります。

HDI-Japanの評価分析コメント

1. 問合せ窓口「★★★」

- 窓口担当者は顧客の要望をよく聞き出して適切な回答をしてくれる。
- メール対応も書き出しや内容について顧客に良く配慮した文面からプロとしての自信が感じられた。
- 顧客の理解度に合わせた丁寧な説明と情報の提供をしてくれたので信頼することができた。



2. Webサポート「★★★」

- 初心者にも分かりやすい記述で理解が容易で利用しやすい。目的ごとに整理されているので見つけやすく使いやすい。
- 電話窓口の案内も分かりやすく問合せしやすい。
- AIチャットは特定のFAQのみだが、有人チャットへのエスカレーションする仕組みがある。



1. プレスリリース（2023年7～9月）⑤

携帯業界初、通信と金融特典がセットの「auマネ活プラン」提供開始
～金利優遇やポイント還元率などを大幅に強化し、
お客さまの資産形成をサポート～

2023年8月23日
KDDI株式会社
沖縄セルラー電話株式会社
auフィナンシャルサービス株式会社
auペイメント株式会社
auじぶん銀行株式会社
auカブコム証券株式会社

KDDI、沖縄セルラーは2023年9月1日から、データ容量が使い放題（注1）となるauのスマートフォン向け料金プラン「auマネ活プラン」（以下 本プラン）を提供開始します。本プランに加入し、auの金融サービスをセットで利用いただくと、au PAY 残高還元特典とサービス利用特典を受けられます。

サービス利用特典は、au PAY ゴールドカード（年会費11,000円）の利用で通信料金のポイント還元率が12カ月間限定で合計最大20%（注2）に上乗せされるなど、金融サービス利用時の還元率や金利優遇などを強化する5つの特典を提供します。

金融サービス利用時の特典が上乗せされるスマートフォン向け料金プランの提供は、携帯業界として初めて（注3）です。

au マネ活 プラン
携帯業界初^{※1}！通信と金融のセットサービス

使い放題 MAX^{※2} + **au PAY 残高還元特典**
以下サービス利用で合計最大**800円/月相当**（不課税）
au PAY カード au じぶん銀行 通信料金支払い

au PAY ゴールドカードで
合計最大 **20% 還元^{※4}**
(2年目以降10%) (Pontaポイント)

サービス利用特典
スマホご利用料金^{※3} 12ヵ月間

au PAY ゴールドカードで
au PAY キャッシュレス決済特典
au PAY クレジットカード特典
au PAY 金利優遇特典
au PAY 投資信託特典

賢く増やそう！
ポイント還元

※1 4キャリアMVNO主要20プランとの比較（過去10年間）料金プラン加入で銀行の預金利率優遇の投資信託ポイント還元率がアップするというサービス特微において、2023年8月時点 NMD研究所調べ
※2 データ容量などは合計30GBまで、通話時間など通信制約を行う場合あり
※3 au（KDDI）から請求する金額（au料金プラン利用料・通話料・通話料・オプション料・ユニバーサルサービス料、電話リレーサービス料）、より各種制5[サービス適用後の合計額が対象です。
※4 auかんたん決済料、端末機器代金、法人プラン、各種手数料、消費税などは対象外となります。
※5 合計最大20%の還元には、通話ポイントとゴールド特典ポイントの還元分を含みます。

「auマネ活プラン」について

1. データ容量

使い放題（注1）

2. 月額料金

「auマネ活プラン」（月額7,238円）は、対象のご自宅のインターネットサービスなどへのご加入により月額1,100円を割り引く「auスマートバリュー」の適用で、月額6,138円でご利用いただけます。

各種割引適用前[1]	7,238円
auスマートバリュー[2]	-1,100円
割引適用後([1]+[2])	6,138円

※別途通話料などがかります。
※デザリングなども含めデータ利用量が3GB以下の月は自動的に1,650円引きします。
※「家族割プラス」「au PAY カードお支払い割」の適用対象外です。「家族割プラス」のアカウント対象には含まれます。
※「auスマートバリュー」の適用には、対象のご自宅のインターネットサービスなどのご加入が必要です。
加入例）auひかりホーム・ずっとギガ得プラン(契約期間3年)の場合、基本料金5,610円/月+オプション料550円/月が別途必要です。インターネットサービス解約時に、ご契約期間に応じて契約解除料4,730円が発生する場合があります。

なお、Netflix（ベーシックプラン）などがセットでAmazonプライムもついてくる「auマネ活プランNetflixパック(P)」や、動画・音楽配信など7つのエンタメサービスがセットでAmazonプライムもついてくる「auマネ活プラン ALL STARパック2」など、金融サービスの特典に加えてエンタメサービスもセットのデータ使い放題プランも同日から提供開始します。

各プランの詳細はサービスページ

(<https://www.au.com/pr/moneyactivity/plan/#plan>) をご確認ください。

1. プレスリリース (2023年7~9月) ⑥

3.特典

(1) au PAY 残高還元特典

・ au PAY カードなどとのセット利用で毎月合計最大800円相当（不課税）のau PAY 残高を還元します。

月額料金(各種割引適用後)[1]		6,138円
au PAY 残高還元特典 [2]	au PAY カード特典 (au PAY カード(au PAY ゴールドカード、家族カード含む) 会員であること)	300円相当 (不課税)
	auじぶん銀行特典 (auじぶん銀行の口座を保有 していること) ※特典の適用には、auじぶん銀行 ウェブサイト内でau IDの登録が完 了している必要があります。	300円相当 (不課税)
	通信料金支払い特典 (通信料金の支払い方法にau PAY カードまたはauじぶん銀 行を設定していること)	200円相当 (不課税)
	実質ご負担額([1]-[2])	5,338円

※各種割引適用後の料金から「au PAY 残高還元特典」によるau PAY 残高の還元額を差し引いた金額です。
実際のお支払い額とは異なります。au PAY残高はauご利用料金のお支払いには充当できません。

(2) サービス利用特典

- auフィナンシャルグループ各社が提供する金融サービス（au PAY カード/au PAY/auじぶん銀行/auカブコム証券）とのセット利用で、以下の特典が受けられます。
- 各特典には還元額および適用額の上限があります。各特典の条件、還元額および適用額の上限などの詳細は、別紙をご確認ください。
- au PAY ゴールドカードとのセット利用で、特典のポイント還元率や円普通預金金利がさらに上乗せされるほか、通信料金をお支払いいただいた場合のポイント還元率を上乗せします。

⑥

	auマネ活プラン加入	auマネ活プラン + au PAY ゴールドカード利用
特典1 通信料金 ゴールドカード特典	—	au PAY ゴールドカードで「auマネ活プラン」の通信料金を支払う場合 合計最大 20% 還元 ^(※1) 1年間限定 還元率 10%上乗せ
特典2 au PAY 決済特典	au PAY 決済時 還元率 0.5%上乗せ 合計 1% 還元 ^(※2)	au PAY ゴールドカードがau PAY 残高にチャージしてau PAY 決済時 還元率 0.5%上乗せ 合計最大 2% 還元 ^(※3)
特典3 au PAY カード 決済特典	—	au PAY ゴールドカードでの決済時 還元率 0.5%上乗せ 合計最大 1.5% 還元 ^(※4)
特典4 金利優遇特典	auじぶん銀行の円普通預金金利 「auまとめて金利優遇」対象時の 円普通預金金利 最大年 0.25% ^(※5)	auじぶん銀行の「auまとめて金利優遇」 対象時の円普通預金金利 +0.10%優遇 最大年 0.30% 優遇 ^(※5)
特典5 クレカ積立特典	auカブコム証券にて au PAY カード決済で投資積立時 還元率 0.5%上乗せ 合計 1.5% 還元 ^(※6)	auカブコム証券のNISA口座保有にて au PAY カード決済で投資積立時 1年間限定 還元率 2%上乗せ 合計最大 3% 還元 ^(※6) (2年目以降 1%)

(※1) 合計最大20%の還元には、通常ポイント1% (1ポイント/100円) とゴールド特典ポイント9% (90ポイント/1,000円 (税別)) の還元分を含みます。
(※2) 記載の還元率にはベースポイント0.5% (1ポイント/200円) を含みます。一部、ポイント還元率アップの対象外/ポイント加算の対象外となる加盟店やご利用ができません。
(※3) 記載の還元率にはベースポイント0.5% (1ポイント/200円) とゴールド特典ポイント1% (1ポイント/100円) を含みます。通信料金をau PAY ゴールドカードで支払っている場合のauかんたん決済 (通信料金含み) でのチャージは対象外です。
(※4) 記載の還元率にはベースポイント1% (1ポイント/100円) を含みます。一部、ポイント加算の対象外となる加盟店やご利用ができません。
(※5) 記載の円普通預金金利には通常金利 (年0.001% (税引前)) と「auまとめて金利優遇」 (合計最大年0.199% (税引前)) を含みます。
(※6) 記載の還元率にはベースポイント1% (1ポイント/100円) を含みます。

4.提供開始日

2023年9月1日

KDDIとauフィナンシャルグループは、通信と金融の両面から、auサービスの利用をきっかけとしてお客さまが貯蓄や投資に関心を持ち、「マネ活」に踏み出していただけることを目指していきます。

詳細はこちらhttps://kabu.com/company/pressrelease/20230823_1.html
をご確認ください。

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

- ※ 証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※ 投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書商品毎 および目論見書補完書面投資信託をよくお読みください。
- ※ 信用取引・指数先物取引・指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える 大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。
- ※ 外国為替証拠金取引FXは、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。
- ※ 外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織発行体が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。
- ※ お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※ 各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ<https://kabu.com/cost>等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。
- ※ 掲載情報の最新情報は当社ホームページ<https://kabu.com/> にてご確認ください。
- ※ ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちら (<https://kabu.com/company/info/escapeclause.html>) をご参照ください。

本資料に記載されている事項は、資料作成時における当社の見解であり、その情報の正確性を保証またはお約束するものでございません。今後、予告なしに変更することがございます。

1	企業・開示情報	https://kabu.com/company/
2	決算短信・決算説明資料	https://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
3	口座数・約定情報等の推移	https://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
4	顧客投資成績（信用評価損益率）の推移	https://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
5	システムレポート	https://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html

auカブコム証券株式会社

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 電子決済等代行業者登録：関東財務局長（電代）第18号
加入協会（加入順）：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会